



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3653号 2017.5.16 発行

発達障害を番組横断でNHK特集 実情伝え理解広げる 産経新聞 2017年5月16日



特集第1弾のNHKスペシャルでは、発達障害を脳研究から見つめる

NHKは今月から来年4月までの1年間、総合テレビとEテレのさまざまな番組で「発達障害」を特集する。当事者は、挙動などから「空気が読めない人」と誤解され、日常生活に支障をきたすことも少なくない。支援のあり方や最新の研究動向など多様な角度から障害の実情を伝え、理解を広げるのが狙いだ。

発達障害には、対人関係を築くのが難しい「自閉症」や、読み書きや計算が苦手な「学習障害」、不注意が見られる「注意欠如・多動性障害」などがある。

文部科学省の調査（平成24年）では、公立小中学校の児童・生徒の6・5%、約15人に1人に発達障害の可能性があると指摘される。モデルの栗原類が一昨年、NHKの番組で自身が発達障害であることを明かすなど、大人の発達障害もクローズアップされつつある。

しかし、周囲の無理解から「衝動的でわがまま」と誤解され、当事者や家族が孤立してしまうことも。障害者支援を行う企業のリタリコ（東京）が3月に行った調査では、当事者（101人）の89%が「発達障害に対する世間のイメージと実態にギャップを感じる」と回答している。

NHKは、ドキュメンタリー、ニュースや生活情報など番組横断的に特集を放送する。今回の企画を担当する斎藤真貴チーフ・プロデューサーは

「当事者に寄り添った内容や、客観的な視点での分析、主婦向けに分かりやすく解説するなど番組ごとに切り口が異なるため、多面的に発達障害を考えることができる。視聴者層も違うので、より多くの人に見てもらい、考えるきっかけになれば」と説明する。

NHKが5月に放送を予定している
発達障害をめぐる主な番組

	放送開始時間	番組名
総合テレビ	21日 午後9時	NHKスペシャル 発達障害～解明される未知の世界～
	24日 午前8時15分	あさイチ 特集「自分の『苦手』とどう付き合う？」
Eテレ	22日 午後8時	ハートネットTV「弱点を笑い飛ばす 発達障害の漫画家・沖田×華」
	23日 午後8時	ハートネットTV「もうひとつの居場所－発達障害の人たちが集うサッカークラブ－」
	27日 午後11時	ETV特集「『いるんだよ、って伝えたい～横浜・特別支援学級の子どもたち」
	30日 午後8時	ハートネットTV「特集 罪を犯した発達障害者の『再出発。第1回 少年院の現場から」
	31日 午後8時	ハートネットTV「特集 罪を犯した発達障害者の『再出発。第2回 福祉の現場から」

第1弾は、21日に総合テレビで生放送する「NHKスペシャル 発達障害～解明される未知の世界～」(午後9時)。最新の脳研究の成果をレポートし、多くの人にとっては何でもない日常空間を耐えられないほどまぶしく感じたり、小さな物音が大音量に聞こえてパニックに陥ったりする発達障害特有の認知機能について解説する。電子メールやファクスなどで視聴者から意見を募集し、紹介もする。(玉崎栄次)

障害者スポーツ法人化進む 笹川財団が実態調査

産経新聞 2017年5月15日

笹川スポーツ財団は15日、全国の都道府県と政令指定都市の57の障害者スポーツ協会を対象にした実態調査の結果を発表し、法人格を持つ協会は23で、2010年の前回調査から7協会増加した。今回の調査は昨年10月から11月に実施した。

職員数は大半の43協会が2～7人で、1人だけの協会も3あった。専任職員がいない協会も13あった。年間予算3千万円未満の協会が23あり、そのうち20が法人化されていない。同財団の小淵和也研究員は「専門職員の配置、増員が今後の障害者スポーツの振興には必須」とした。

また、多くの協会が健常者のスポーツ団体や民間企業などとの強い連携を望んでいることも明らかとなった。

支援学校生の働く意欲応援

読売新聞 2017年05月16日

◇登録企業募る

県立特別支援学校の職業教育に協力してもらおうと、県教委は職場見学や就業体験などを受け入れる「しがごと応援団」の登録企業を募集している。

事業は2月に始まり、職場見学や就業体験のほか▽県立特別支援学校の作業実習に赴き、生徒の作業や教員の授業に対してアドバイス▽商品加工や接客など5種目の「しがごと検定」の見学・助言▽生徒雇用や障害者雇用の拡大—の5分野で、一つでも協力すれば登録できる。

登録後は、応援団のロゴをホームページや名刺などに使えるほか、県のホームページに企業名や応援内容が掲載される。現在、県内16企業が登録している。


担当者は「生徒たちの『働きたい』という意欲の実現に向け、ぜひ協力してほしい」と呼びかけている。

問い合わせは県教委特別支援教育課(077・528・4643)へ。

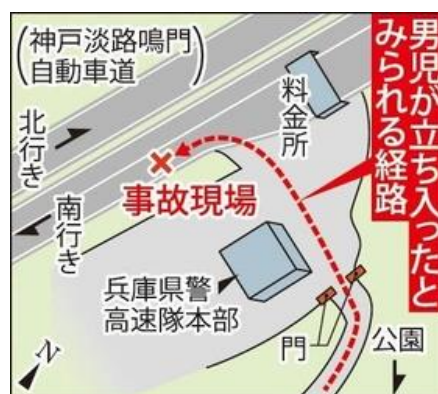
高速道路で男児はねられ重傷 神戸、迷って進入か

神戸新聞 2017年5月16日

男児が迷い込んだとされる兵庫県警高速隊本部＝神戸市垂水区名谷町



今年3月、神戸市垂水区の神戸淡路鳴門自動車道に当時小学6年の男児が迷い込み、乗用車にはねられて脚の骨を折る重傷を負っていたことが15日、関係者らへの取材で分かった。同市長田区のNPO法人が手掛ける障害児向け放課後デイサービスを利用中、集団からはぐれたとみられる。法人は見守り態勢に不備があったことを認めたが、男児の保護者が診断書を提出せず、兵庫県警は物損事故として扱い、



公表していなかった。(石川 翠)

高速道路上を逆走する車による事故が社会問題化する中、歩行者が誤って進入するケースも相次いでおり、道路管理者などの対策が求められる。

関係者によると、男児は3月22日、同市垂水区の公園でスタッフ約10人が見守る中、約20人の子どもと遊んでいる際に行方が分からなくなった。スタッフが周辺を捜し、約30分後に警察に通報した際、公園の北西約500メートルの同自動車道南行きで事故に遭っていたことが判明したという。

男児は県警高速隊本部（同市垂水区）の敷地内に入り、警察車両の出入り口を抜けて高速道路に出た可能性が高いという。

事故直後、乗用車のドライバーが通報し、救急搬送された。料金所に近く、車は速度を落としていたが、男児は右脚ひざ下を骨折する重傷という。

法人は「担当者を決めて見守っていたが、別の子どもの対応をされていて目を離してしまった」と説明。保護者に謝罪し、同市に経緯などを報告したという。

県警によると、男児が病院に搬送されたことを受け、保護者に診断書の提出を求めたが、応じていないため現時点では負傷者がいない「物損事故」扱いにしているという。

保護者は神戸新聞の取材に、同法人を通じて応じない意向を示している。

交通事故に詳しい加茂隆康弁護士（東京）は「客観的にけがをした事実を確認するには診断書が必要。人身事故が物損事故として処理されると、事故統計の信頼性も薄れてしまう。歩行者がいないはずの高速道路になぜ迷い込んでしまったかを検証するためにも必ず提出させるべきだ」としている。

大分大病院が通所施設開設 精神疾患者の復職サポート



大分合同新聞 2017年5月16日
部品の組み立てなど職場を想定した作業プログラムもあるデイケアセンター＝大分大学医学部付属病院

大分大学医学部付属病院（由布市挾間町）は15日、うつ病などの精神疾患で休職・失職した人らを対象にした通所施設「精神科デイケアセンター」を開設した。職場復帰を目的としたプログラム（リワーク）が特徴で、病状の安定や再発防止につなげる。県内で、リワークを実施しているのは数カ所しかなく「不足している」状態という。

大分大学医学部付属病院によると、うつ病などで休職すると自宅療養で症状が徐々に回復・安定してくるが、復職して働けるレベルに達するのは難しい。

センターは西病棟の1室に設けられ、作業療法士と看護師が専従。勤務を想定して、週5回（1日7時間）、組み立て作業や納品書作成など、職種に合わせたジョブトレーニングなどを通じ、体力をつけながら生活リズムを整えていく。

自分の考え方を柔軟にする「認知行動療法」や運動、休職に至った要因を振り返る個人ワークなどのプログラムもある。ストレスとうまく付き合えるよう自己理解を促し、再発防止を目指す。

スタッフは一日を通した様子や作業能率、心理検査の結果などを見て、対象者に応じた支援を提供。定員は26人で、3カ月～半年の通所をめどにしている。患者の勤務先との情報共有や連携も予定している。

専従スタッフで作業療法士の山下瞳さん（35）は「スムーズに復職するための橋渡し役になっていきたい」と話している。

他院に通院中の患者も利用することができ、費用は健康保険や自立支援医療が適用される。問い合わせは、同病院デイケアセンター（TEL097・586・6483）へ。

同様の施設「まだ不足」

厚生労働省の患者調査（2014年）では、うつ病などの「気分障害」で医療機関を受診している人は県内に1万3千人いると推計されている。

復職支援を推進する医療機関でつくる「うつ病リワーク研究会」（東京都）によると、県内は大分丘の上病院（大分市）と寺町クリニック（中津市）が既にリワークを実施。医療機関以外では、大分障害者職業センター（別府市）が取り組んでいる。

大分大学医学部附属病院を含め、受け入れ可能な人数は計約50人となるが、同病院精神科の坂井亜果里医師は「復職のための準備が不十分で、職場に復帰した後に再び体調を崩す人もいる。リワークを必要としている人は多く、まだまだ不足している」と指摘する。

パネル討論、障害者の生活支援テーマ 「地域の支え必要」 佐賀新聞 2017年5月16日



「障害者の地域生活支援」をテーマにしたパネルディスカッションが14日、佐賀市のホテルマリターレ創世であった＝写真。障害者福祉に携わっている団体の代表者や車いす生活の障害者らがパネリストを務め、障害者が地域で生活していくための支援策を考えた。

佐賀市の訪問介護事業所「ケアオフィス ICHIZ（いちず）」が設立5周年の記念事業として開いた。ICHIZ代表社員の吉田慎さんのほか、コーディネーターを含む3人が登壇。車椅子を利用するパネリストは自動車の乗車時

に、地域の支えを求めていることを紹介。障害者住宅を運営するパネリストは、利用者が地域イベントや清掃活動を機に近隣住民に溶け込んでいるという事例を報告した。

吉田さんは「障害者が地域で暮らすためには、大家さんの協力が必要。玄関にスロープを設置するなどの住宅改修が可能か相談するところから始まる」と、ハード面で必要な支援を強調した。

累犯の悪循環止めたい 松本少年刑務所 出所後の支援 信濃毎日新聞 2017年5月16日



男性受刑者の出所を控え、福祉関係者らが集まった合同会議＝4月27日、松本少年刑務所内

松本少年刑務所（松本市）が、知的障害などがあり犯罪を繰り返してしまう「累犯障害者」の出所後を見据えた支援活動に乗り出している。出所を控えた軽度の知的障害がある20代の男性受刑者について、担当弁護士や福祉関係者らを交えた合同会議を今年1月から開催。悪循環を断とうと、出所後の住まいや福祉施設の利用に道筋を付けた。

政府の犯罪対策閣僚会議が2014年に再犯防止に向けた「犯罪に戻らない・戻さない」宣言をまとめたのを機に、各地の刑務所がそれぞれ進めている独自支援の一つ。関係者が刑務所内に集まって、出所後の更生を支援するのは全国でも珍しいという。

男性は無免許運転や盗みで数回の逮捕歴があり、服役は2回目。県外の刑務所を昨年出た後、不良仲間と再び付き合うようになり、依頼を断れず無免許で運転し、道交法違反の罪で実刑判決を受けた。昨年5月に松本少年刑務所に入った。

合同会議はこれまでに3回開催。自治体の福祉担当者や社会福祉法人の障害者相談員、

グループホーム担当者、学校教員らが出席し、弁護士から男性の生い立ちや犯罪の経緯を聞いたり、男性に今後の希望を聞いたりした。

会議では、出所後の男性に向けた居場所の確保が必要と判断。不良仲間と離れた地域で障害者グループホームに住み、共同作業所で仕事をする方針が固まった。

弁護士が松本少年刑務所に支援を要請し、同刑務所職員で社会福祉士の小林和恵さん（41）らが中心となり合同会議を開くことになった。

法務省の2012年の調査によると、全国の受刑者5万6039人のうち、知的障害かその疑いのある受刑者は全体の2%の1274人。

小林さんは「障害のある受刑者は出所後の環境が整っていないと、犯罪を繰り返してしまうことがある。立ち直りには、福祉や地域の協力が欠かせない」と話す。今後も別の受刑者の支援を続けるという。

北九州市/6月に基本計画委託/小池特別支援校建て替え 建設通信新聞 2017年5月16日

北九州市は、老朽化や狭あい化が課題となっている小池特別支援学校の現在地での建て替えを計画している。2017年度は基本計画の策定を進める。策定業務はコンサルタントに指名競争入札で委託する方針で、6月ごろの入札を予定している。

知的障害児が年々、増加傾向にあり、現在はプレハブなどを建てて対応している。また、施設は最も古いもので、1975年建設となり、耐震補強などを実施しているものの、老朽化が進行している。教室の使い勝手も悪いという。

これらの課題を解消するため、現在地での建て替えを計画。敷地は現在の6114㎡から、周辺の土地を譲り受け2万㎡に拡大する。これにより、教室数やスクールバス台数、バスターミナル用スペース、児童生徒の運動量に適した運動場の広さの確保が可能となる。校舎はRC造3階建てを想定し、現在の2階建て延べ4215㎡を上回る。既存施設のうち、1990年建設と比較的新しい高等部棟は改修なども検討する。

教育部門は現行どおり、小学部、中学部、高等部で構成。相談室など特別支援学校のセンター的機能もこれまでどおり備える。生徒数は4月現在で120人となっている。事業スケジュールは、17年度に施設規模や機能などを盛り込む基本計画を策定し、18-19年度に設計、20年度に着工し、23年度からの開校を予定している。

所在地は北九州市若松区大字小藪583-1。



なぜ 育児CMに批判

NHK ニュース 2017年5月15日

「その時間が、いつか宝物になる」。この言葉で終わる、育児に奮闘する女性を描くインターネット上の動画の商業的CM。この動画に“母親が苦勞することを称賛する雰囲気が怖い”“過去の育児を思い出して見ていて苦しくなる”といった厳しい意見が寄せられ話題となっています。動画で描かれているのはいまよくある育児の

姿ですが、なぜ厳しい意見が集まるのか、追ってみました。（報道局・清有美子記者 藤目琴実記者）

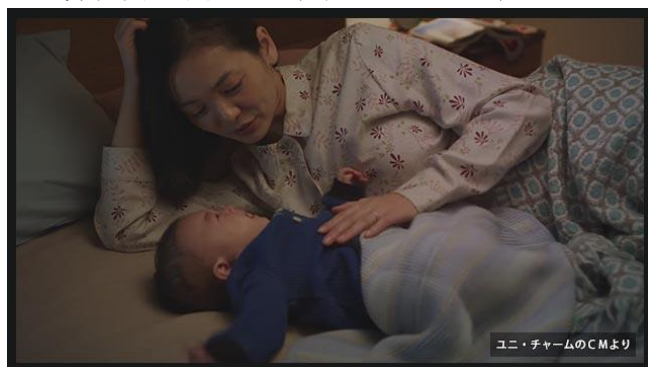
話題の動画

話題になっているのは、おむつなどを手がける大手日用品メーカー、「ユニ・チャーム」が、去年12月に動画共有サイトなどに投稿した動画の商業的CM。

商品を直接PRするコマーシャルではなく、企業のブランドイメージを打ち出すためのブランディング広告と呼ばれるコマーシャルです。

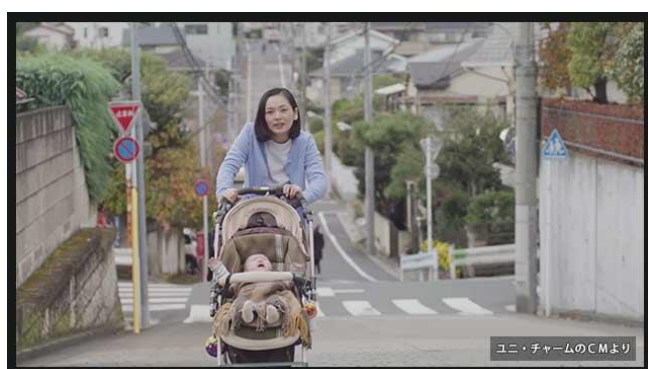
先月、「はじめての育児に奮闘するママへの応援歌」としてツイッターで改めて紹介したところ、インターネット上でじわじわと拡散され、話題になりました。

2分程度の動画に登場するのは赤ちゃんとお母さん。



お母さんは赤ちゃんが産まれたばかりの時は満面の笑顔でした。しかし夜泣きのために疲れた体にむちを打つようにしてあやしたり、寝ていた赤ちゃんが急に泣き出したため、お風呂から出てぬれた体のままタオルだけを巻いてかけつけたり。初めての育児に奮闘しますがだんだんと疲れた顔になっていきます。

最後は、小さな手が母親のひとさし指をそっと握り、ここでお母さんに笑顔が戻ります。”泣いて、笑って、一歩ずつ、君と一緒に生きていく”という歌が流れ、「その時間が、いつか宝物になる」というテロップが出て動画は終わります。



ひとり育児に意見

ユーチューブ上で62万回以上視聴されたこの動画に、ツイッターやフェイスブックなどでさまざまな意見が交わされています。

話題になったのは、お母さんだけしか出てこない“ひとりでの育児”。「つらい気持ちを思いだした」「つらくて見てもらえない」、「ひとりでの育児を賛美するようにはしか見えない」といった批判が相次いで寄せられたのです。

一方、「私ひとりが頑張っているわけではないとわかった」「頑張っている母親の姿に共感した」という好意的な意見、育児の現実を表現しているのではないかとといった意見もあり、同じ動画を見ても、受けとり方に大きな違いがあるのが今回のコマーシャルでした。

動画制作の狙いは

ユニ・チャームはなぜこうした動画を作ったのでしょうか。これまで赤ちゃんが関わるおむつなどのコマーシャルは“楽しい育児”をイメージするものがたくさんありました。

しかしユニ・チャームの広報に聞くと出産前に思い描く“理想の育児”と“現実の大変さ”。そのギャップに悩む母親が多いことに着目し今回は制作に子育て中のママやパパ、妊娠中の方々も

加わって意見を交わし、“リアルな日常”を描くことにしたそうです。

子育ては楽しいことばかりではなく、大変なこともあることを知ってもらえるよう心がけたそうです。

「現実にはまだ多くの女性が1人で育児に向き合い奮闘しています。“子育て中の人をみんなサポートできる社会にしたい”育児をするお母さんを応援するつもりで制作しました」と話していました。

批判はなぜ？



制作の意図とは逆になぜ批判が集まるのか。

企業のインターネット炎上対策を専門に行う会社・エルテスの担当者に聞きました。コンサルタントの宮宗唯さんは、「コマーシャルを通じて特定の価値観やライフスタイルが描かれることで、それを押しつけられていると感じ、反発する人が出るのではないかと。

ライフスタイルも多様化が進み、価値観も『人それぞれ』という考え方が広がっている。そうした中で“育児”や“働き方”などいま立場によってさまざまな考え方があるものは、特に敏感に人々が反応する」と分析しています。



また子育てに詳しい専門家にも今回のコマーシャルへの意見を聞いてみました。

恵泉女学園大学の学長の大日向雅美さんは「『その時間が、いつか宝物になる』というメッセージがよくなかったかもしれません。大変さが“宝物”にならなかった人もいますから。お母さんを応援するのであれば『もっと家族が育児に参加して』というメッセージを出すほうがよかった」と話していました。

狙いも批判も思いは・・・

今回の動画コマーシャルを取材をしてみると、制作者も、動画を批判する人も“お母さんだけに育児をさせないで”という同じ思いがありました。

それがすれ違うような形になってしまったのです。

数十秒で商品のPRをするこれまでのテレビのコマーシャルと違い、時間に制約がなく主に企業のイメージを打ち出すインターネット上のブランディング広告特有の難しさがありました。

今回の事態について大日向雅美さんは、次のように話していました。

「賛否両論あると思いますが、育児の在り方や課題が話題になり、関心が高まることは育児の環境が少しでもよくなるための第一歩だと思います。私は動画の第二弾も期待しています」。

フードバンク 前橋市がコメや缶詰募集 来月1日から /群馬

毎日新聞 2017年5月16日

前橋市は6月1日から、企業や市民などから無償提供された食品を、緊急で食糧支援が必要な個人などに配布するフードバンク事業を始める。行政によるフードバンク事業は県内では太田市に次いで2例目だが、直営方式の太田市と異なり、民間の「フードバンク北関東」を運営するNPO法人三松（さんしょう）会（館林市）に全面委託する。市は食品の寄付を呼びかけている。

障害児施設でまた虐待 小6女児の髪引っ張る

産経新聞 2017年5月16日

高知県四万十市の障害児施設「わかふじ寮」で3月、当時小6で、精神的な障害のある女児に対し職員が髪を引っ張る虐待をしていたことが16日、施設を運営する社会福祉法人「一条協会」などへの取材で分かった。

施設では昨年4～10月、利用者をたたくなどの虐待が6件あった。

同法人によると3月1日午前6時半ごろ、女児が着替えなどでぐずったため60代の女性職員が髪を引っ張った。女児にけがはない。

防犯カメラの映像を確認していた別の職員が施設に報告し発覚した。職員は「大変なことをして申し訳ない」と話しているという。

県は職員への聞き取りや立ち入り調査を行い、4月18日に身体的虐待と認定。翌19

日付で改善勧告を出した。

障害者のグループホーム全焼、入所者にけが人なし 滋賀・長浜



産経新聞 2017年5月16日
激しく燃え上がるグループホーム＝16日未明、滋賀県長浜市（住民提供）

16日午前1時10分ごろ、滋賀県長浜市内保町の障害者のグループホーム「こほく自立ホーム」から出火、木造2階建て延べ約280平方メートルが全焼した。けが人はなかった。

滋賀県警長浜署などによると、出火当時、入所者4人と職員1人がいたが、全員避難したという。

近所に住む主婦（38）は「火柱のように燃え上がって火の粉も降り、怖かった。すぐそばにガソリンスタンドがあるので、引火しないか心配だった」と話した。

出火元は1階とみられ、同署が出火原因などを調べている。

人材投資担当相に加藤勝信 1億総活躍相 生産性向上策を検討 高等教育無償化も視野



加藤勝信氏（斎藤良雄撮影）

産経新聞 2017年5月16日

安倍晋三首相は15日、「働き方改革」に続く政権のアジェンダ（重要政策）として掲げる「人材投資」の担当相に加藤勝信1億総活躍担当相を充てる方針を固めた。人材投資のあり方を話し合う官民会議を月内にも立ち上げ、加藤氏がまとめ役となる。働き方改革をめぐる労働生産性向上の具体策を議論するほか、首相が2020（平成32）年施行の憲法改正項目に挙げる高等教育の無償化も検討テーマに浮上している。

安倍首相は15日午前、官邸で加藤氏と会談し、今後の官民会議の運営方法などについて協議した。

官民会議は首相や関係閣僚のほか、経済団体幹部ら民間有識者で構成。労働生産性向上に向け、国際的なイノベーション（技術革新）競争を勝ち抜くための環境整備や、格差の固定化防止を踏まえた教育の機会均等のあり方など幅広く話し合う。政府高官は「高等教育の無償化も会議の検討テーマに組み込まれる可能性がある」としている。

働き方改革では、政府は3月にまとめた実行計画に長時間労働の是正や同一労働同一賃金の実現などを盛り込んだが、同時に労働生産性が向上しなければ経済成長にはつながらないとの指摘が根強い。

安倍首相は4月25日の経済財政諮問会議で「人材投資や教育の質の向上は労働生産性を上げ、成長と分配の好循環を加速させる」と強調。加藤氏も今月12日の講演で「生産性をいかに上げていくか具体的な取り組みを進めていかなければならない」と述べていた。月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

